

YASAI が高い

せき　ね　よし　ろう
関　根　芳　朗

昨年度「YASAI が安い」と題して、本誌 No. 37 (1998 年 3 月) に報告させていただいた。今回は今年度の高値をテーマに産地の動きを中心にお知らせしようと思う。

98 年 10 月に入ると、野菜は高値基調となった。エルニーニョ現象に始まった天候不順は 8 月～9 月の台風、長雨と続き全国的に長期間の甚大な被害をもたらした。この時季は主要な出荷産地が東北や北海道、長野など高冷地から、関東、京阪神近在など中間産地に移行する時季であるが、市場関係者の話によると、被害は全国産地に及んでいるとのことである。例年ならば、国内のどこかの産地が被害を免れるはずだが、今回（今年度）は全国一律に被害を受けている。

レタスの例でいうと、近年の全国流通量は 10 月末には日量 14 万から 15 万ケースであるが、98 年度は 4 万 5 千ケース程度で絶対量不足となり、ケース 14,000 円という未曾有の高値さえでてしまった。当然、業務筋はアメリカなどからの輸入に一部切り替えた。レタス以外の露地野菜のキャベツ、はくさい、ネギ等についても同様で、平年卸価格の 3～4 倍にもなってしまった。ここで、ユーザーの国内産買い離れが心配になってくる。

さて、自然災害により収量及び出荷量が減少するなかで、個々の生産者間では、収量や所得の格差が著しく開いてしまった。収穫皆無の人がでた反面、平年と同等の収量を上げている人たちもいる。圃場の立地条件や品種特性、栽培環境なども作況に影響してくるが、生産者の栽培管理技術格差も大きなポイントとなっている。また、数年来の秋冬露地野菜の安値が、生産者の生産意欲減退につながり、結果として作付け減と日頃の管理の手抜きを招いたことも、間接的には大きな要因となっ

ている。

農水省はこの事態に対し、10 月下旬からその対策として国内契約野菜の市場への放出、需要調整品目の前倒し出荷等を行ったが、根本的な解決策を得るまでには至らないでいる。秋冬野菜が災害に弱い生産基盤の上に成り立っていることを改めて思い知るべきである。

98 年夏、農水省へ指定野菜産地事業等の見直し要請訪問をした。係官は過去の数的実績のなかで他品目との兼ね合いなど、常に相対的な考え方をしていた。全国的な産地維持という農水省の基本的な立場から、生産実態を膚で感じ取って欲しいと私は痛切に感じた。縦割りの行政構造とその使命感に対し些か不安を感じているところである。

97 年の秋、私は産地での野菜契約取引について書かせていただいた。今回は現状の高値での産地動向について触れてみよう。安値の時はユーザーから問題が出、今回は逆に生産者から問題が出された。当然考えられることであつた。市場価格が契約価格の 3～4 倍ともなれば生産者にとって契約不履行を考えてしまうのも無理ないことかもしれない。今年のような高値はこの次あるのかどうかもわからない。もうけられるときにもうけたい心境はよく理解出来るところだ。しかし、契約書を交わしその中に計画数量と納入内容、条件が書かれていれば、それは商取引であり、ユーザーの要望に応えなければならないはずだ。生産者の気持ちが充分わかり、辛いところではあるが。しかし、一方では脇目もふらず契約数量を出荷するまじめな生産者もいる。今、このような生産者を頼みとして経済連の職員は当座の辛さを凌いでいる。

全国的視野で野菜産地の動向を把握することは大変むずかしいことだ。制度的には、産地にいる野菜指定産地指導員の情報等を活用し把握できるようになっているが、実際のところなかなかむずかしい。私たちは流通部門

の取引のなかで情報をより早く把握しようとしている。市場担当者にしても、自分達の産地関係のみの把握で、全体（全国）的な動向は他人事だ。スーパーや実需会社の担当も卸市場の担当者や産地の人たちの話を聞いて得る人づての情報に頼り、自らの力では情報が得られないのが現状だ。従って、全国津々浦々の情報を一極に集中し保持できるのは余程の情報通かその道の専門家の一部しかいないことになる。今年のように刻々と変化する状況のなかではなおさらだ。

茨城県は秋冬はくさいの全国的な産地で、11月には北海道から京阪神や四国、九州まで本県産で埋められる。本年は特にそれが顕著だ。この時季の愛知や京阪神それに西南暖地産が極端な不作で、作付け減、それに加えて

の出荷遅れとなっているからだ。我々はこの情報を10月になってから得た。しかしその道の専門家は9月下旬の長雨の最中に半ば予測をし、販売、加工計画を立てていた。

このように見てくると、行政施策は常に後手に回っている。確信を得てからの実行になるからだ。しかし、それだけでは一般的で中途半端な行政であり、物足りなさを感じてしまう。生産者に対し、又は、消費者に対して現実の動きと相まった迅速な対応と的確な判断を、どこで誰が出すのが問題として浮かび上がってきた。効果的施策をどう打ち出すかが今後の課題として残る。

98年秋の異常気象はそのようなことも感じさせた。

（茨城県総和町・茨城県経済連）